



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 木村 典之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 高橋 一真

TEL 03-5604-7671

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	77,576	△5.9	885	△15.5	1,269	△14.5	△717	—
27年3月期第2四半期	82,450	△0.1	1,048	△74.8	1,485	△69.6	1,341	△57.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △1,268百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,880百万円 (△56.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△3.18	—
27年3月期第2四半期	5.84	5.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	207,083	69,141	32.6	298.52
27年3月期	204,138	71,065	34.0	307.11

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 67,430百万円 27年3月期 69,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,500	—	1,000	—	700	—	△1,800	—	△7.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年6月24日に開催の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成27年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。経過期間となる平成27年12月期は、3月決算子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。

なお、12月決算子会社につきましては、従来通り、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。そのため、通期の対前期増減率については「-」として表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期2Q	229,849,936 株	27年3月期	229,849,936 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期2Q	3,963,375 株	27年3月期	3,959,147 株
-----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	225,888,444 株	27年3月期2Q	229,467,934 株
-----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安進行による輸出関連企業への恩恵や海外からの観光客の増加等もあり、全般的には緩やかな回復が見られたものの、8月後半の中国経済の低迷に端を発する世界同時株安の影響もあり、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48億7千4百万円減少し775億7千6百万円(5.9%減少)となりました。国内においては、12月決算会社である販売会社の1月から3月の売上が、前期においては消費税率引き上げ前の駆け込み需要等で大きく増加したこと、また、当年4月から6月においては前年同期より増収となったものの、1月から3月の減収分をカバーできず、農機製品、作業機等の売上が減少した結果、国内売上高は前年同期比99億9千4百万円減少し614億7千6百万円(14.0%減少)となりました。海外においては、北米、ASEAN向けの出荷が好調であったことに加え、新規連結したISEKI France社の売上高も寄与し、海外売上高は前年同期比51億2千万円増加し161億円(46.6%増加)となりました。

営業利益は、国内農機製品の減収による粗利益の減少等により前年同期比1億6千2百万円減少し8億8千5百万円(15.5%減少)となりました。経常利益は、前年同期比2億1千6百万円減少し12億6千9百万円(14.5%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比20億5千8百万円減少し7億1千7百万円の純損失を計上することとなりました。

商品別売上状況につきましては次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は166億6千万円(前年同期比12.4%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は66億3千5百万円(前年同期比0.4%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は58億3千2百万円(前年同期比34.1%減少)、作業機・補修用部品は161億8千8百万円(前年同期比11.1%減少)、その他農業関連(施設工事など)は161億5千8百万円(前年同期比14.0%減少)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は136億6千7百万円(前年同期比51.5%増加)、栽培用機械(田植機など)は6億1千1百万円(前年同期比6.2%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は2億6千7百万円(前年同期比4.6%増加)、作業機・補修用部品は12億3千7百万円(前年同期比81.7%増加)、その他農業関連は3億1千5百万円(前年同期比13.9%減少)となりました。

なお、平成26年7月29日に連結子会社である株式会社キセキ北海道において「北海道に所在する農業協同組合、地方公共団体等が発注する穀物の乾燥・調製・貯蔵等施設及び同施設に設置される設備機器の建設工事」に関し、又、平成27年10月6日に当社において「東北地方に所在する地方公共団体等が発注する施設園芸用施設及び同施設に附帯する施設等の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けており、当社及び株式会社キセキ北海道は当該検査に全面的に協力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4千4百万円増加し2,070億8千3百万円となりました。

資産の部では、流動資産が10億6千7百万円増加し、固定資産が18億7千7百万円増加しました。主に、現金及び預金の増加11億2千7百万円、受取手形及び売掛金の増加25億2千8百万円、たな卸資産の増加11億1千万円、流動資産その他の減少36億2千4百万円、建物及び構築物などの有形固定資産の増加24億6千9百万円によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ48億6千9百万円増加し1,379億4千2百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少並びに電子記録債務の増加8億3千7百万円、短期借入金及び長期借入金の増加55億5百万円、流動負債その他の減少19億8千4百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円減少し691億4千1百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上7億1千7百万円、剰余金の配当6億7千7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、海外が好調な実績をあげた一方、国内は、春需要期における国内農機製品の販売が本格回復には至らず、売上高、各利益で前年同期と比べ減少しました。

今後については、米価下落も持ち直しつつあり、農機売上についてはアグリシードリース事業の採択が始まった10月以降の売上が寄与し、本格的な回復に至ると見込んでおります。引き続き、農業情勢の変化に的確に対応し、「高品質な営業サービスの提供」やお客様の農業経営に合った提案を行う「お客様へのサポート力」を一層強化して、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国及びASEANの主要な市場向けに投入した戦略商品の更なる拡販に注力いたします。また、前年度に子会社化したISEKI France社、持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司等海外関係会社につきましても、一層の販売拡大をめざしてまいります。

なお、当社は平成27年10月に、先端栽培技術の普及とスマート農業の研究・実証・普及を行う「夢ある農業総合研究所(夢総研)」を、茨城県つくばみらい市に開設いたしました。「そこに行けば先端営農技術が見える」をコンセプトに、農業を取巻く環境変化のスピードに対応し、更なる省力化、低コスト化を目指しているお客様のニーズに応えるべく、お客様のサポート体制の強化を図っております。

通期の連結業績予想については、最近の業績動向をふまえて修正いたしました。詳細は本日(平成27年11月11日)公表いたしました「繰延税金資産の一部取崩し、平成27年12月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績との差異の発生ならびに平成27年12月期通期連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績見通しにおける通期の為替レートは、対1米ドル=120円(115円から変更)、対1ユーロ=133円(130円から変更)としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離

等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603	7,730
受取手形及び売掛金	30,404	32,933
商品及び製品	42,554	41,899
仕掛品	3,679	5,706
原材料及び貯蔵品	1,478	1,217
その他	7,222	3,597
貸倒引当金	△91	△166
流動資産合計	91,851	92,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,224	21,340
土地	50,395	50,684
その他(純額)	22,372	23,437
有形固定資産合計	92,992	95,461
無形固定資産	1,105	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	9,495	8,462
その他	9,129	9,471
貸倒引当金	△436	△345
投資その他の資産合計	18,189	17,588
固定資産合計	112,287	114,164
資産合計	204,138	207,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,935	30,782
電子記録債務	1,778	8,769
短期借入金	25,134	28,918
1年内返済予定の長期借入金	13,941	14,782
未払法人税等	776	766
賞与引当金	322	702
工事損失引当金	—	13
その他	13,799	11,815
流動負債合計	92,689	96,550
固定負債		
長期借入金	18,520	19,401
再評価に係る繰延税金負債	6,074	6,074
役員退職慰労引当金	125	118
退職給付に係る負債	5,298	5,058
資産除去債務	266	268
その他	10,097	10,470
固定負債合計	40,383	41,391
負債合計	133,073	137,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	15,658	14,262
自己株式	△986	△987
株主資本合計	51,470	50,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	2,427
土地再評価差額金	12,401	12,401
為替換算調整勘定	1,771	1,791
退職給付に係る調整累計額	750	736
その他の包括利益累計額合計	17,902	17,357
新株予約権	68	91
非支配株主持分	1,624	1,618
純資産合計	71,065	69,141
負債純資産合計	204,138	207,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	82,450	77,576
売上原価	58,883	54,591
売上総利益	23,567	22,985
販売費及び一般管理費	22,518	22,099
営業利益	1,048	885
営業外収益		
受取利息	108	75
受取配当金	95	141
為替差益	130	217
その他	628	571
営業外収益合計	962	1,005
営業外費用		
支払利息	326	391
その他	198	230
営業外費用合計	525	622
経常利益	1,485	1,269
特別利益		
固定資産売却益	13	19
負ののれん発生益	794	—
持分変動利益	589	—
受取補償金	11	6
投資有価証券売却益	25	213
特別利益合計	1,435	240
特別損失		
固定資産除売却損	166	94
減損損失	—	38
その他	8	—
特別損失合計	175	133
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,375
法人税、住民税及び事業税	1,802	658
法人税等調整額	△414	1,438
法人税等合計	1,387	2,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,357	△720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,341	△717

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,357	△720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	512	△556
為替換算調整勘定	△466	△57
退職給付に係る調整額	527	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	78
その他の包括利益合計	522	△548
四半期包括利益	1,880	△1,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872	△1,263
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,375
減価償却費	2,793	3,324
減損損失	—	38
負ののれん発生益	△794	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△293	△236
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△213
受取利息及び受取配当金	△203	△216
支払利息	326	391
為替差損益(△は益)	△15	△108
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	152	75
持分変動損益(△は益)	△589	—
売上債権の増減額(△は増加)	13,660	△2,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,202	△1,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,801	929
その他	△1,509	131
小計	5,244	1,673
利息及び配当金の受取額	196	208
利息の支払額	△356	△394
課徴金の支払額	—	△305
法人税等の支払額	△1,929	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,472	△5,075
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	199
投資有価証券の取得による支出	△1	△99
投資有価証券の売却による収入	109	510
定期預金の増減額(△は増加)	△353	△318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	522	—
関係会社出資金の払込による支出	△543	—
その他	△499	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,217	△4,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,206	3,765
長期借入れによる収入	2,380	5,820
長期借入金の返済による支出	△4,140	△4,097
セール・アンド・リースバックによる収入	739	734
リース債務の返済による支出	△1,038	△1,381
自己株式の取得による支出	△400	△0
配当金の支払額	△909	△670
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828	4,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205	809
現金及び現金同等物の期首残高	8,169	6,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△469	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,494	7,380

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。